

中小企業の労働時間改善等に向けた 団体向け助成金の活用事例

～時間外労働等改善助成金（団体推進コース）活用のでびき～

次は
あなたの番
です！

今年度の申請は
11月29日まで



令和元年8月

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

はじめに

厚生労働省では、中小企業の事業主団体又はその連合団体を対象とした「時間外労働等改善助成金（団体推進コース）」を支給しています。

この冊子では、平成30年度の団体推進コースの活用事例から、傘下の事業主の業務の効率化や働き方の見直しなどにつながる事業を実施し、時間外労働の削減や賃金引上げに向けて取り組んだ事例を掲載しています。

中小企業の労働時間改善等に向けた支援の取り組みを行う上でのヒント集としてご活用いただくことができれば幸いです。

時間外労働等改善助成金（団体推進コース）について

- 中小企業の事業主団体又はその連合団体が、その傘下の事業主の労働条件の改善のため、時間外労働の削減や賃金引上げに向けた取り組みを実施した場合、その費用を助成するものです。

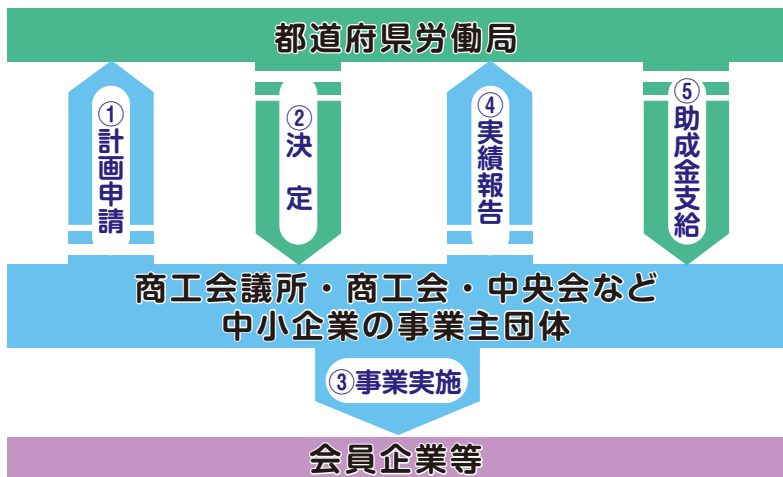
【対象事業主】

3事業主以上で構成する、中小企業の事業主団体又はその連合団体（以下「事業主団体等」という。）

事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、都道府県中小企業団体中央会、全国中小企業団体中央会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、商工会議所、商工会、一般社団法人及び一般財団法人 など

（注）事業主団体等が労働者災害補償保険の適用事業主であり、中小企業事業主の占める割合が、構成事業主全体の2分の1である必要があります。

【申請の仕組み】



【申請期限】

令和元年 11 月 29 日（金）

主な活用事例

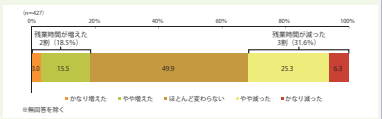
以下のような取組事例がありますので、助成金活用の際に参考にして下さい。

01 市場調査の事業

- ・「働き方改革」に関する会員企業へのアンケート調査、ヒアリング調査の実施 **➡ 4ページに掲載!**

2 所定外労働時間について

■所定外労働（残業）時間の削減
■調査対象となる、正社員1か月あたりの平均的な所定外労働（残業）時間（以下、残業時間）の削減を導いたところ、「残業時間が増えた」「かなり増えた」（3.0%）と「やや増えた」（15.5%）の合計：18.5%が約割となっており一方で、「残業時間が減った」「やや減った」（25.3%）と「かなり減った」（6.3%）の合計：31.6%が約割となっている。



02 新ビジネスモデル開発、実験の事業

- ・組合ブランド製品の開発、共同販売管理システムの開発、試食会（テストマーケティング）の開催による売上げの拡大と販売管理の効率化

03 材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験（労働費用を除く）の事業

- ・生産性向上に向けた、1商品当たりの製造に係る材料費等の低減実験によるコストの削減

04 下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業

- ・長時間労働の改善策等を掲載したパンフレットの作成、発送による働き方改革への機運醸成

05 販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業

- ・特産品の試食展示販売 / ご当地グルメのイベントの開催による売上げ拡大

06 好事例の収集、普及啓発の事業

- ・働き方改革に向けた労働環境改善に効果的な取り組みを行っている企業を、好事例としてとりまとめ **➡ 4ページに掲載!**
- ・複数企業で共同利用できる「安易」で「安価」なIoTプラットフォームを提供する取組を「活用マニュアル」としてとりまとめ、配布 **➡ 5ページに掲載!**



07 セミナーの開催等の事業

- ・働き方改革に関するアンケート結果の発表、好取組企業による講演を実施 **➡ 4ページに掲載!**
- ・労働基準法、長時間労働のリスク、勤怠管理の重要性に関するセミナーによる現場への啓発

08 巡回指導、相談窓口設置等の事業

- ・社会保険労務士等による労務管理上の巡回指導、職場環境改善による人材確保の促進
- ・事業所を巡回し、働き方改革の取組みと助成金等の支援策の周知による時間外労働の削減

09 構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業

- ・IoTセンサーユニットを導入して、会員企業において実証実験を実施 **➡ 5ページに掲載!**
- ・建設現場におけるパワーアシストスーツを導入し、作業負担軽減効果を検証 **➡ 6ページに掲載!**
- ・合同清算所における合同清算システムを軽減税率制度に対応するよう改修 **➡ 7ページに掲載!**



10 人材確保に向けた取組の事業

- ・構成事業主向けの合同就職面接会の開催による人材確保の促進

「働き方改革」推進に向けた調査の実施、好事例集の作成、セミナーの開催

課題・きっかけ

会員企業の「働き方改革」の実現についてはまだまだ十分とは認識しておらず、当所としても、支援を一層強化したいと考えていました。そこで、県内企業を中心にした「働き方改革」の取組実態を把握し、好事例を周知するため、報告書の作成やセミナーを行うことにしました。

取組内容

労働環境等についてのアンケート調査や県内外の好事例収集を実施し、『「働き方改革」に関するアンケート調査の概要と企業事例』のパンフレットを作成しました。パンフレットは、ホームページで公表するほか、当所会員企業にも配布しました。また、調査結果等を基に、「働き方改革セミナー」も開催しました。

企業向けアンケート調査及び好事例集の作成

調査結果等を基にセミナー開催

当所会員企業及びセミナー参加者にパンフレット配布やホームページによる周知

好事例の横展開、働き方改革の取組みへの機運醸成

実施結果



セミナーで、実際に働き方改革に成功した企業の生の声を聞いたことは良かったです。

参加者

団体概要

新潟地域の総合経済団体として、中小・小規模企業振興等を行っています。
所在地:新潟県、会員数:4,551事業者

新潟商工会議所
Niigata Chamber of Commerce & Industry

サイト内検索

文字サイズ 四六八

会議所概要 | アクセス | プライバシーポリシー | リンク集

025-290-4411 お問い合わせ

TOP 物販拡大・人脈 経営支援 資金・融資 福利厚生 経済・保険 検定情報 イベント セミナー 各種証明書 申請

要望/提言 景気観測調査 地域活性化 採用情報

私は企業日本電気からの復興を応援しています。

トップページ お知らせ 働き方改革に関するアンケート調査の概要と企業事例を紹介します！

■ 働き方改革に関するアンケート調査の概要と企業事例を紹介します！

2019年02月21日 お知らせ

新潟商工会議所では、管内事業所を対象に事業所の労働実態と時間外労働削減やワーク・ライフ・バランスの推進状況についてアンケート調査を実施し、その調査結果の概要と取組事例をまとめたパンフレットを作成しました。

パンフレットは当所にて無料配布しておりますので、ご希望の方は当所窓口までお越しください。

働き方改革に関するアンケート調査の概要と企業事例を紹介します！

2019年02月21日 お知らせ

新潟商工会議所では、管内事業所を対象に事業所の労働実態と時間外労働削減やワーク・ライフ・バランスの推進状況についてアンケート調査を実施し、その調査結果の概要と取組事例をまとめたパンフレットを作成しました。

パンフレットは当所にて無料配布しておりますので、ご希望の方は当所窓口までお越しください。

事例紹介(管内)

働き方改革に経営者や管理者が積極的に関与

株式会社 富士通新潟システムズ

新潟県・社員:20名・従業員100名

取り組みの経緯

富士通新潟システムズは、地方自治体や医療機関などの公共機関や民間企業からの依頼を受け、各種情報システムを企画から設計・開発・構築・導入・運用・保守までを一貫して提供するシステムインテグレーション（以下、SI）サービスの提供、また構築されたシステムをもとに全国へ提供するソリューションと呼ばれるサービス商品の開発・導入支援を行なう企業です。SIは企画から設計・開発自体が、依頼主との要望を詳細にかつ丁寧に聞き取ったうえで作業となるが、ソリューション開発においても、ひとたびトラブルが発生すると影響が大きいことから、不眠不休の復旧対応が求められる。したがって、同社の中核的な職種であるシステムエンジニア（以下、SE）と呼ばれる職種は、他の職種に比べて長時間勤務や休日勤務が一部に多いとされている。

同社では、同社社員の生活の平穏を促す中心に長時間勤務が根絶されていた。そして、このことが女性SEの定着率を低くしているままの現状であることに気付く。長時間勤務の削減を中心とした、女性にとって働きやすい職場づくりに本格的に取り組むようになった。

取組1

経営者・管理者が積極的に関与

具体的には、出席や発言を理由とした退席を少なくするために育児休業制度などの法定制度の整備はもちろんのこと、短時間勤務制度や時間外労働時間の発注などを決定し、決着までには数ヶ月のやりとりを経て、ものを小学5年生までとしている。制度設計に努めた。その後の制度設計と併せて、両立支援を中心とした働き方改革に関する経営者、管理責任者、管理責任者の会議、社員生活実態調査の実施、経営トップによる全社員との意識の実践などを行ってきた。つまり、両立支援の制度設計のみならず、両立を可能にする働きやすい職場づくりに経営者、管理者が積極的に関与している。

取組2

ICTを活用した業務の自動化を積極的に推進

さらに、ICTを活用した業務の自動化を積極的に推進

今後の課題・作業効率をシームレスに保つ

以上の取り組みの結果、従業員平均30〜40時間（月間）であった所定外労働時間が、最近では20〜30時間へと減少している。また、年末年始、ゴールデンウィーク及び夏休みの期間は長期休暇（連続）となるように特別休暇を導入し、業務効率化を目指すほか、併せてより働きやすい環境を作っている。

2017年には、育児や介護を担う社員を対等に在宅勤務制度を導入した。社員と育児や介護との両立を望む社員が増えたこと、それを支援し社員の働きやすさを向上させた。明確な働き方への意識化によって制度として定着した。18年1月現在、2名の社員が利用している。今後も、社員的生活や育児を的確に把握しながら制度の拡充、さらに新規雇用の労働環境もふまえた場所に提供されないフレックスタイムと過労防止とTV会議等、設備面も含めた対応を進めていきたいとしている。



▲両立支援を題材とした経営者・管理者向けの研修会開催風景（左）

「IoT活用マニュアル」の作成及び「IoTセンサ」の導入による実証実験による「IoTサービス創出支援事業」への参画促進

課題・きっかけ

会員企業で、IoT導入のニーズが大きいにもかかわらず、導入コストが高いことや自社のニーズに合ったシステムが見当たらないことなどを理由に導入が進められない現状があったことから、IoTの導入促進によって、労働環境の改善につなげたいと考えていました。

取組内容

複数企業で共同利用できる安易で安価な IoT プラットフォームを提供する「共有型とやまのものづくり IoT プラットフォーム」事業の取組みを「活用マニュアル」としてとりまとめました。また、IoT センサを使用して会員企業において実証実験を行い、生産性向上を確認しました。その結果を会員企業へ紹介し、事業への参加を促しました。

「IoT活用マニュアル」の作成

「IoTセンサ」の導入、実証実験

会員企業に「共有型とやまのものづくりIoTプラットフォーム」への参画促進

生産性向上及び労働時間の削減

実施結果

「共有型とやまのものづくり IoTプラットフォーム」導入・取組事例報告書



センサを活用した実証実験の結果、設備の稼働率を9.5%も向上させることができました。

実証実験参加企業

実証実験の一例

プレス機等の製造設備や作業員の稼働状態を測るセンサを取り付けて、各稼働時間を測定する。その結果を活用して、機器による加工工程の割合を増やすとともに、人手のかかる時間をできるだけ減少させるように工程を最適化することにより、ラインの稼働率を向上させる。



加速度センサ



光センサ



人感センサ



団体概要

全国でも屈指である富山県アルミ産業の継続的発展をめざす団体です。
所在地:富山県、会員数:82事業主

建設現場での作業負担軽減を目的とした「パワーアシストスーツ」の導入及び効果検証

課題・
きっかけ

建設現場での人手不足がますます深刻化する中、組合員の負担軽減及び労働環境の改善を進めたいと考えていました。そこで、重量物の運搬時等の負担軽減や作業時間削減につながると考えられるパワーアシストスーツ使用による効果の確認をしました。

取組内容

動力のアシスト効果で作業の生産性向上が期待できるパワーアシストスーツの導入について、建設現場等での労働時間削減効果の検証を行いました。また、検証により得られた効果的な使用方法や留意点等のレポートを作成し、構成事業主向けのホームページに掲載した他、開発メーカーへの改良提案も行い、今後の製品開発に生かしてもらうようお願いしました。

建設現場に「パワーアシストスーツ」
を導入

「パワーアシストスーツ」の導入によ
って生産性の向上が期待できる作業
を特定・検証

検証結果のレポートを作成し、組合員
向けのホームページで周知

生産性向上及び労働能率の増進



パワーアシストスーツ

パワーアシストスーツの使用による
労働時間削減効果の検証結果

2019年1月31日
鹿島事業協同組合連合会

実施結果

中腰での重量物の
持ち上げが楽に
なりました。



縦方向の動きに、
特に効果を
感じます。



助成金のおかげ
で、これまで導入
できなかった機器
を、建設現場で
使ってみることが
できました。



連合会事務局

団体概要

鹿島建設の「施工力」の増強に資することを目指す中小企業組合です。
所在地:東京都、組合員数:900事業主

軽減税率制度の実施に伴う「適格請求書等保存方式」への対応に向けた「合同清算システム」の改修

課題・
きっかけ

消費税率の改定に伴い導入される軽減税率制度への対応に当たり、現行システムを改修しない場合には、請求書・売渡票を発行する合同清算所（連合会）や請求書を受け取る事業者（組合員）の負担の増加とミスの発生が見込まれました。そこで税務当局、卸売会社・仲卸組合、システム開発会社、会員組合等と協議を重ね、システム改修に取り組みました。

取組内容

消費税の軽減税率制度では、請求書を発行する際、標準税率（10％）と軽減税率（8％）を別々に記載しなければならないことになります（「適格請求書等保存方式」への移行）。このため複数の卸・仲卸から商品を購入する卸売市場においては請求書等発行業務の大幅な労務増加となることから、現行システムを「適格請求書等保存方式」に対応した「合同清算システム」に改修し、業務負担の増大に対応しました。

軽率減税に対応した「合同清算システム」に改修

請求書・売渡表及び適格請求書の一元管理、情報集約

「適格請求書等保存方式」に対応した請求書発行業務の業務負担軽減

業務負担及び労働時間の増大を抑制

実施結果



パソコン操作だけで、ステープラー止めされた帳票一式の印刷が可能に

【システム改修の有無別の作業量比較】

取引データを取り込み、「請求書・売渡票」印刷

<システム改修あり>

<システム改修なし>

卸売会社（2社）、仲卸組合（仲卸23社）の請求内容が網羅された適格請求書がこれまでの請求書・売渡票に自動的に追加

卸売会社（2社）、仲卸組合（仲卸23社）から適格請求書受取
↓
事業者ごとに組合わせ
↓
ステープラー止め
↓
組合せを確認（ミスがあればやり直し）

（<システム改修あり>に比べて2時間超増加）

各組合へ配布

合同清算システムを改修できたことで、手間と時間とミスを増やすことなく、消費税の軽減税率制度に対応できるようになります。

連合会のシステム改修のおかげで、これまでとほぼ同等の作業量で済むので助かります。



連合会事務局



会員組合

団体概要

横浜市中心卸売市場の青果小売業等を行う事業者の協同組合で構成されます。
所在地：神奈川県、会員数：7組合

時間外労働等改善助成金

- 中小企業・小規模事業者が時間外労働の上限規制等に円滑に対応するため、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む事業主に対して助成する制度
- 連絡先：都道府県労働局雇用環境・均等部（室）
検索エンジンから「時間外労働等改善助成金」で検索

時間外労働等改善助成金

Q 検索



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/index.html

業務改善助成金

- 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の取組に対して助成する制度
- 連絡先：都道府県労働局雇用環境・均等部（室）
検索エンジンから「業務改善助成金」で検索

業務改善助成金

Q 検索



http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/03.html

働き方改革推進支援センター

- 働き方改革の実現に向けて、特に中小企業・小規模事業者の方々が抱える様々な悩みを解消するため、無料のワンストップ相談窓口を開設し、社会保険労務士などの専門家からの支援を実施
- 連絡先：各都道府県の働き方改革推進支援センター
検索エンジンから「働き方改革推進支援センター」で検索

働き方改革推進支援センター

Q 検索



<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198331.html>

お問い合わせ先

都道府県労働局雇用環境・均等部（室）まで
お願いいたします。

都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

Q 検索



<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/dl/kokinbushitsu.pdf>